

## 窮地は脱したが、危機は続いている

第一生命経済研究所  
社長 石嶺 幸男



日本経済は一時の楽観論が後退し、先行きに陰を落とす展開となっている。景気循環論的なことは置いておくとして、今後の日本経済の中・長期をどう見通すのか、財政再建のための増税路線への転換、金融緩和の出口論についてどう考えればいいのか等が重要なテーマだろう。

当研究所では、今後の政策のあり方とそれを前提とした日本経済の10年予測（2005～2014年度）を発表している。シナリオは三つのケースに分けて試算した。いずれのケースでも消費税の引上げ（2009年度+2%）社会保障改革（現在想定されている負担増、給付減）を折り込んだ。

### 現状維持路線

本格的な財政再建策も大胆な景気刺激策もとられないケース。この場合、経済成長率は10年平均で年率名目+1.2%（実質+1.6%）。予測期間の終盤でようやく本格的デフレ脱却にメドが立ち（CPIベースでは2005年度にメドが立つ）、財政赤字も悪化に歯止めがかかるが、改善への道筋までは見えない。

### 財政再建路線を強化する

公共投資の削減に一段と踏み込み、供給側改革を強めるケース。この場合経済成長率が、年率名目+0.5%（実質+1.1%）と低迷、デフレも解消しない。目的とは逆に財政赤字の改善は難しくなる。

### 財政再建に加え景気刺激にも配慮する

財政の効率運用に意をくだくほか、増税の一部を需要創出策に振り向けるケース。オペ等を通じ金利や資産価格へも配慮する。このケースでは成長率は年率+1.7%（実質+1.9%）で、デフレ脱却も早まり、財政赤字は2010年代初頭には改善に向かい、プライマリーバランスの均衡も見えてくる。

日本経済は1990年代後半から2000年代初頭の名目でマイナス成長という厳しい状況からは脱したが、それでも何とか水面上に顔を出す程度の低成長が精一杯というのがメインシナリオだ。主として大企業を中心とした体質強化や銀行の不良債権処理の進捗などはあるものの、一方で巨額の財政赤字、非正規雇用化など社会構造の変化、歯止めのかからない少子化など、克服しなければならない課題は山積みである。ただし、政策運営よろしきを得れば2010年代前半には名目、実質ともに2%台後半の成長率という世界が見えてくる。そうなれば自ずと財政再建にも方向が見えてくるという予測だ。

日本経済の現段階は「窮地は脱したが、危機はまだ続いている」という段階と考えるのがよさそうだ。この言葉は一時の不振から脱却すべく大々的なリストラを行ない、企業業績を大きく改善させた某企業の社長が自社のステージを語った言葉だ。むろん、その企業の状況は日本経済の置かれているステージより圧倒的に良好なのだが、それにしてこの言葉なのである。日本経済はまだまだまなじりを決して再建に取り組まなければならない。

今後の経済運営は財政再建を果たした過去の事例からみても、名目成長を高める、資産価格の上昇に配慮するという視点から考えていく必要がある。歳出削減にしても形（額）の議論が先行しているが、何が必要で何を重点的にやるか、削るものは何かといった議論が必要だ。無駄のものは多く、全体を減らしながらも有効な所に重点配分していけば成果は大きい筈だ。団塊世代の退職、人口動向などの関係で次の5年間は企業収益、若者の就業、消費などの面でプラス要因も多い。この時期に高齢社会・人口減少社会に向けた準備をきちっとしておくことが重要であり、残された時間は少ない。